

東北アジア学術交流懇話会ニューズレター

うしとら

第3号

● 目次 ●

論点：「Baikal WATER」――一つの教訓――	1
Area Report [SIGNAL]：「ロシア」・「モンゴル」・「中国」・「朝鮮地域」	2
日本館便り	3
日露フォーラム99と日露合同経済会議に出席して	4
東北アジアの顔：天安門	5
研究機関紹介：中国社会科学院民族研究所	6
東北アジア研究センター客員教授紹介	6
センター動向	7
学術講演会開催	7
ノシビルスク調査団「報告」	8



「Baikal WATER」――一つの教訓――



株式会社みちのく銀行 会長 大道寺 小三郎

この前、テレビを見ていたら、有名なタレントが5～6人出ていて、不老長寿の話をしていました。そのうち、司会の女性が1本のペットボトルを持ち出して、「この水をご存知ですか。この水はバイカル湖の水で、飲むと必ず長生きするといういわれのある水です」と言いながら、ペットボトルを大書きにしていた。そのラベルには大きく、ブルーで Baikal WATER と書かれていた。「あれ、何だこれは、うちの銀行で送ったボトルラベルだ。まだ商売をしているのか」とビックリした。バイカル湖の特殊性として、何よりも世界最高の透明度を持つ清澄な水であるということに着目して、ちょうど日本でも、飲み水はペットボトルのものを使う風潮が強くなりはじめた頃なので、これを商品化しようと思ったのである。Dr.グラチョフの率いるバイカル湖湖沼研究所は世界最大の湖水研究所であり、この Baikal WATER 商品化の相手方パートナーとして打ってつけの相手だと思い、91年頃から話し合いを進めた。その間青森市においてバイカル湖の世界的研究団体であるバイサーという研究集団を呼んで、日本の京都大学並びに琵琶湖研究所所長等、多数の顔触れで、「水の学界」を開いたものである。

バイカル湖側に、ペットボトルの生産設備を作るのは当時のお金で十数億円もかかり、とても無理と判断したので、空気を運ぶようでもつたいなかったが、ラベル付ボトルを日本から6万本ほど持込み、当初の生産量として5千～1万本が適当と思い、日産1万本のオートメーションボトリングのマシンを1台用意したのである。水の採取場所も100ヶ所ほど調査し、ある地点の水深400m位の所が一番水質が良いことも判明して製作の準備が整った。ところが、生産間近になって、パートナーのDR.グラチョフから異議が出た。

「世界で一番いい水を製作販売するのであるから、ロシア人のみならず、世界中の人が飲むにちがいない。それを1日1万本程度のボトル充てん機械では、クソの役にも立たない」「いやいやグラチョフさん、国外で売るには輸送費の問題もあるし、まず国内で売ることをだけを考えよう」「ロシアだけでも約2億人からの人がいるんだ」「こういう新しい仕事は、段階的に工場設備を増やしていくのが世界中の通例であるし、成功するかしないかわからないプロジェクトに、最初から数十億円というお金は投入できません」「いいものが売れない訳がない」という論理で、今度は勝手に三井物産などに大型機械の発注見積もりをとったりして、結局この話は崩れた。70年間の共産主義の時代、絶えず全てのモノは不足ぎみで「よいものは無限の需要がある」といういわば信仰みたいなのが彼らの頭に根差していると見えて、このプロジェクトは、5年間にわたる大変なお金とエネルギーの浪費を伴って無残にもピリオドを打ったのである。この前ウランバトルから帰ってきた人が、ホテルでバイカルウォーターを売っていたという話をしていた。どうやら我々が持ち込んだボトルを使い、手作りで彼らの夢とは180度反対のミニム生産をしているらしい。大きな教訓を得たと思っている。

AREA REPORT

SIGMA

ロシアから 税関の真意は？

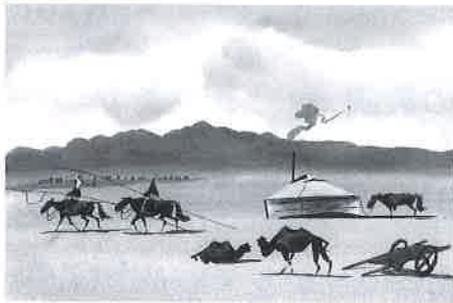
ソ連時代、空港での入出国時には多くの場合税関でトランクを開けさせられた。反ソ出版物の有無をチェックされ、ソ連の新聞の持ち出しも規制されていた。最近ではかなり緩和され、昨年筆者が渡航した際には出版物はノーチェックで、うるさいのは薬に対してだけだった。もちろん麻薬の流入を防ぐためである。ところが最近の「独立新聞」によれば、今夏にモスクワの国際空港に現れた新しい申告書の用紙には、「麻薬および向精神物質」、「武器弾薬」等の当然の項目だけでなく、「印刷物その他の情報媒体」や「高周波電波機器・伝達手段」の有無を

チェックする項目までもがあるという。これでは、書籍や携帯電話の持ち込みや持ち出しを制限できることになる。同紙の記者は、持っていた印刷物の内容まで書き出さなくても咎められなかったと言うが、「導入された規則はいつか執行される可能性がある。国境の通過に関することであればなおさらだ」と警告している。(柳田賢二)



モンゴルから 小渕首相のモンゴル訪問

我が国の小渕首相は、7月10、11の両日、建国記念祭ナーダムにあわせてモンゴル国を訪問した。モンゴルの報道によると、これまで訪問できなかった理由について



小渕首相は、長らくモンゴル訪問を望んでいたが、「とてもすばらしい国なので、後にとっておいたので

ある。日本人は大事なものをとっておくのが習慣である」と説明したそうである。今回の訪問では、モンゴル国立大学日本センターの設置、発電所の改修等を目的とした新たな借款の供与等が決まったほか、中小企業育成援助や文化・教育面での協力拡大を目指すこと等が話し合われたもようである。ナーダムの競馬会場を訪れた首相は、モンゴルの名高い調教師D・ダヴァーフー氏から馬を送られた。これに対して首相は、「よく考えて名前をつける」と言ったそうである。この馬はモンゴルで首相の名において調教され、その走りっぷりは逐次報告されるとのことである。馬の名前がどう決まったかは、明らかではない。(岡 洋樹)

中国から 広州の刺身

中国広東省の省都・広州は、グルメの街として昔からその名を知られている。もっとも、「食は広州にあり」と言うのは表の言い方で、裏では広東人はゲテモノ食いだという陰口も随分とたたかれてきた。料理店の軒先を覗くと、各種のヘビ、カエル、ハト、タヌキなどから果てはサルやモモンガに至るまで、様々な「食材」の入った檻が並んでいる。「四つ足のものは机以外、空飛ぶものな

ら飛行機以外は何でも食べる」とさえ評されているほどだ。ところが、最近ではこのうちの「飛行機」さえもが危なくなってきた。90年代半ばころから、日本風の魚の刺身なるものを出す店が街中に見かけられるようになったが、材料はわざわざ日本から空輸しているという。それにしても、はるばる空輸された刺身の鮮度のことを考えると、ヘビの皮の炒め物以上に喉を通りにくく思うのは私だけであろうか。(瀬川昌久)

朝鮮地域から 「北」のBSテレビ

北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)では、本年7月2日からタイの放送衛星タイコム3を使って朝鮮中央テレビのBS実験放送を開始した。多分に放送施設の機能低下や老朽化等を補い、難視聴地域をカバーするためと思われるが、地上波テレビと違い、韓国にまでその電波が飛んでくることで波紋は大きい。

同様に電波が飛んでくるラジオの場合、聴取しただけでは

咎められないが、聴取した内容を第三者に話すと国家保安法に触れる。衛星放送テレビの場合も同じ扱いになるのか。韓国政府当局は、実験放送から本放送に移った段階でその性格を見極め、韓国内に解放すべきかどうかを判断するという。国家安全保障会議での議論が気になるところである。

また韓国はここ数年来、500を越える朝鮮半島上を行く放送衛星からの海外放送に対し、関連法規の整備を検討してきたが、未だに出来上がってきていない。(成澤 勝)

日本館 便り

nihonkan-dayori

日本館はシベリアのノボシビルスクにあります。この都市はイルクーツクやハバロフスクに比べると日本では知名度が低いため、辺境の地や田舎町のようにとらえる人がいます。しかしそれは全くの誤解であり、人口で比較すればこの都市はロシアで第三の都市であり、筑波がかつてモデルとしたアカデミー・タウンが存在します。現在、ノボシビルスクは経済的に困難な状況にありますが、教育水準や技術力の点からすれば将来発展する可能性は高いといえるでしょう。最近、日本館を訪問する方でその可能性に着目する人がわずかにではありますが増えつつあります。例えば、7月初めには岬暁夫教授（政策研究大学院大学）はシベリアに日露の研究者が中心になり共同で研究する場を創るという

構想の基盤造りのために訪問され、また8月には塩沢由典教授（大阪市立大学）はアカデミー・タウンと関西学術都市との共同事業を模索するために視察にいられました。

日本館はまだ無機化学研究所内の一室に位置する小さな事務所にすぎませんが、ロシア国内では法人格をもつべく準備されつつあります。すでに昨年の12月にはロシア連邦科学技術省により日本館は東北大学の代表機関として認可され、今年の3月にはノボシビルスク市により法人として活動を行うことが許可されました。7月には日本館独自の公印も完成し公式文書を発行することが可能となりました。現在日本人がロシアを訪問する際にはどこかの機関から招聘状を受け取る必要がありますが、将来的には日本館が招聘状を発行することも可能となります。しかし法人としてロシアで活動を行うには税金の支払い義務が生じます。外国の学術機関がロシア国内に代表機関を設置するのは稀であり、それに対応した税金に関する条例等は整備されていないため外国企業と同等に扱われ課税対象となるわけです。現在、税金をどのように支払うべきかを日露間で協議しています。

ところで、9月21日ー24日にノボシビルスクで全市を挙げて「21世紀の岐路に立つノボシビルスク」と

いうシンポジウム&博覧会が行われました。これは都市の潜在力を開花させるために外国から広く投資を呼び込むことを目的としたものであり、その性格から外国の代表団を歓迎する形をとっていました。これにあわせて東北アジア学術交流懇話会は「ノボシビルスク調査団」を組織し民間から多くの参加者を募り、そのコンファレンスに参加していただく機会を提供しました。調査団はまた23日に「日本との国際関係の発展：中心地としてのノボシビルスク」というセミナーを企画し、それぞれの立場から次の方々に報告をお願いしました。すなわち、中村淳（三井物産貿易経済研究所）、徳永昌弘（東北大学）、堀江典生（富山大学）、古城義隆（仙台都市総合研究機構）、芝本英一（ジェットロ・モスクワ出張所）、岬暁夫（政策研究大学院大学）の各氏でした。

コンファレンス開催期間中には同時に「シベリア定期市」という見本会場で大規模な展示会が行われ様々な企業や各種団体が出展しておりました。その展示会場の一角に今回初めて日本館の名でブースを借り、日本館の広報活動を行うと同時に調査団の参加者に対する便宜もはかりました。日本館ブースの半分は株式会社「トラスト」の出展場所として提供し、ノボシビルスクにおける商機の模索に寄与しました。

また他の調査団員である市岡篤（三井物産）、馬橋幸夫（エイ・エヌ・シー）、山河嘉久（東山商会）の三氏は展示会場で有益な情報を獲得されたように思われます。9月23日の夜に調査団員全員が集う夕食会が催されノボシビルスクの感想を各人から聞かせていただく機会がありましたが、全員の方がこの都市に対する好印象を語られました。ぜひこの機会を活かして都市の発展に様々な分野の方が協力していただけることを願っています。

（塩谷昌史）



見本市会場風景



日本館のブース

★★★ 日露フォーラム99と日露合同経済会議に出席して ★★★

日本が国際社会の中で、安定した地位を確保し、相応の貢献を果たし得るためには、とくに隣接する大国群との間で調和の取れた関係を維持発展させることが必須といわれるが、日ロの関係には日米および日中の関係に比べ、大きな落差が認められてきた。そこには、日ロ間の平和条約が未締結という異常な関係が半世紀以上にわたり継続されるという問題に象徴される様々な背景が、入りこんでおり、政府間の公的関係をはじめとして、経済、学術文化交流に至るまで、様々な制約を産み出している。

この関係に、劇的な改善の兆しが産み出された。その発端は、橋本・エリツィン会談であるといわれる。両国首脳のクラスノヤルスク（1997年）、川奈（1998年）での2回にわたる会談の成果を基礎にして、民間レベルでの交流機関が整備されることになった。すなわち、日本の側について言えば、それまで個別に活動していた、日露議員連盟、日露協会、対外文化協会、日ロ交流協会などの諸民間団体が、「日ロ友好フォーラム21（会長：桜内義雄衆議院議員）」に結集し、ロシア側も同様に「ロシア21世紀委員会（会長：ルシコフモスクワ市長）」が統一組織となった。

そして、1998年11月の小淵・エリツィン会談で出された「日露両国間の創造的パートナーシップ構築に関するモスクワ宣言」の中で、社会レベルでの幅広い交流の重要性に鑑み、上の二つの組織の活動にあらゆる支持を与えることが明言された。こうして、これらの合同組織として、「日ロ・フォーラム」が結成され、今回、その2回目の会議が、6月23日～25日にわたり、モスクワで「日露・フォーラム99」として開かれたものである。

日本からは、現地参加を含めれば、総勢約100名に達する大代表団が参加した。会議は、全体会議が、渡邊前駐露大使とロパーチン下院議員（40前後の若手議員で、将来の日露関係における太いパイプとなることが期待されている）の共同議長の下で、小淵、エリツィン両首脳の書面による挨拶から始まり、三塚博衆議院議員とルシコ



フ市長による全体の基調報告の後、以下のように、三つの分科会関連の問題について、両国の代表からそれぞれ基調報告がなされた。政治（平和条約の問題、末次安保問題研代表とカラシン外務次官）、経済（経済協力の問題、藤原経団連理事、ヴォリスキー企業家同盟会長）、学術・文化・スポーツ（学術文化交流の諸問題、松前参議院議員、サドーヴィニチモスクワ大学総長）。

2日目は、各分科会にわかれ、そこでの討議を全体会議で確認し、最終的に日露の1999～2000年協力計画の提案が行われた。

平和条約の問題では、ソ連時代の、いわば、負の遺産として処理すべきことが、日本側から主張された。経済協力の問題では、投資保証や税金の問題などロシアにおける法整備が緊急の課題であることが確認されたが、日本企業が合弁会社などで進出しているモスクワ周辺や極東の地方都市が、独自の施策により、これらの問題に対処すべく努力していることも紹介された。本センターがノボシビルスクに設置した日本館の構想も紹介され、地方都市を拠点にした、実績の積み重ねとその推進策の重要性が指摘された。学術分科会では、いくつかの新しい提案が提出された。政治、経済の両分野で、華々しい成果が期待できない状況の中では、学術文化交流の強化により、いわば、岬暁夫氏の表現を借りれば、学術力の強化によって、両国間の問題解決に貢献すべきという立場から、「日露環境科学研究ネットワーク」構想と「日露宇宙線共同研究」の提案がなされた。

最後に、渡邊氏のコメントとして、これらの経済協力や学術交流の強化の基礎となる日本の公的資金源の確保には、日本国民の総意が不可欠であり、そのためにも、平和条約の問題を避けて通れないという指摘が、強い印象を与えた。なお、本会議の報告は、日ロ友好フォーラム21より、小冊子の形で、まとめられている。（徳田昌則）





— 天安門 —

中国社会科学院民族研究所教授／中華人民共和國全國人民代表大會代表
東北大学東北アジア研究センター客員教授 朝 克

ちょうど50年前の10月1日毛沢東主席が全世界の人民に向け「中華人民共和國成立せり」と高らかに宣言した“天安門”。この50年の間、中国の各民族は共産党のリーダーシップのもとに、曲折と困難に満ちてはいたが、しかし新しい創造と輝きに富んだ道を歩んできた。中国は数千年にわたり封建的統治によって搾取され、また外国列強の侵略を受け、多くの戦乱を経た、きわめて貧困な国家であったが、繁栄にむけて力強く人民共和國が出帆した。このことは、世界の総人口の五分之一をしめる人々の生活問題を解決し、多くの人々が平和で安寧な日々を過ごせるようになったことを意味する。これは中国人民が自らに対して誇るべきことであるし、加えて全世界の人々にも大きな貢献をなし遂げたと言える。中国共産党のリーダーシップがなければ、中国人民の苦難はまだ続いたに違いない。もし中国の巨大な苦難が続いたならば、その苦難は自ずから世界各国人民にも直接影響したであろう。したがって、中国共産党は中国の難題を解決しただけでなく、世界的な難題を解決したことになる。その難題とは、すなわち中国人民がいかにして力強く繁栄し、科学技術の発達した道を歩むことができるかという問題であった。そして、人類のいかなる進歩、文明、平和への過程が、どれもなまやさしいことではなかったのと同様に、中国人民が現在のような生活を達成することもまた簡単ではなかったのである。天安門はこうした新中国成立・建設の象徴である。

この50年の間、中国の各民族の人々は共和国とともにあって、解放直後の幸福感と勝利の喜びを享受し、戦争の脅威と非情な自然災害の打撃を経験し、空前絶後の十年におよぶ文化大革命の大きな苦難に遭い、そして改革開放の甘美と新しい創造の快樂を味わってきた。この天安門には50年の間に民衆の心を深く感激させる場面と瞬間がいったい幾度あったろうか。天安門広場を一冊の厚い歴史書に喩えるならば、この広場は共和国と人民がこの半世紀の間に歩んだ一步一步、過ごした一刻一刻を、ひっそりと、しかしありのままに記録してきた。この50年間に、平和を愛し、人類共同のうろわしい未来を作ろうと願う多くの外国人が天安門を訪れた。天安門に来た人は、激動を経ながら共和国が一步一步奮起したことを目の当たりにし、また悠久なる歴史を持つ民族が身体の内奥から発した叫び、そして永遠に前進しようとする足音を直に耳にし実感できる。つまり天安門に来る人は、天安門とい

う特別な精神と活気のある厚い歴史のテキストを閲読し、特別な感慨を抱くことになる。歴史テキストとしての天安門を見て、多くの遠方からの来訪者は歴史に心から感嘆し、また人類のうろわしい未来を強く願っただろう。この50年は悠久の歴史を持つ民族と年若い共和国がともに歩んだ輝かしい50年である。また中国共産党のリーダーシップにより各民族の人々が貧困から富裕に至った50年である。これは、中国人民の偉大な勝利であり、世界の人民が平和と幸福に向かって歩む偉大な勝利でもある。

中国は多民族国家である。各民族は麗しく安寧なる家庭の中で睦まじく隣り合って、平等に生活し、陽光と笑顔の語り合いに満ちた明日をともに築いている。各民族は共和国を愛している。共和国においては、各民族は平等で自由かつ幸福な生活を送ることができるからである。共和国成立以降中国共産党は一連の効果的な民族政策を制定し、そのことによって各民族の民衆から喜ばれ支持された。民族政策には次の各項が明確に規定されている。全国人民代表大會や各ランクの党政の指導者階層には、必ずそれぞれの民族から代表者を選び、特別のポストを用意する。どの民族も自己の民族の言語と文字を使う自由と権利を持つばかりでなく、同時にまた自己以外の他の民族の言語と文字を使う自由と権利を持つ。どの民族も宗教信仰の自由と権利を持つばかりでなく、同時に法律の保護を受ける。少数民族の学生は大学入学に際して、政府の特別の配慮による入試成績の加算および奨学金を受ける。特に人口の少ない民族は二人もしくは三人まで子をもることができる。各民族の伝統的な風俗習慣および文化芸術などは政府に重視され、保護を受ける。こうして民族事業は空前の活力と発展を見ることになり、中国は多くの民族がそれぞれの文化芸術および風俗習慣をおたがいに尊重しつつ融合させ、混然一体となり、共同して繁栄する一つの世界を構築したのである。

この50年の間に、中国の各民族にはきわめて大きな変化と発展がもたらされた。各民族は輝ける未来にむけて歩み続けている。次の50年もこの天安門から始まった。中華人民共和國および各民族が一層繁栄し、改革開放と民族団結が一層進み、新たな創造が実現できるような時代へのスタートでもある。

(翻訳・文責 丸山 宏)

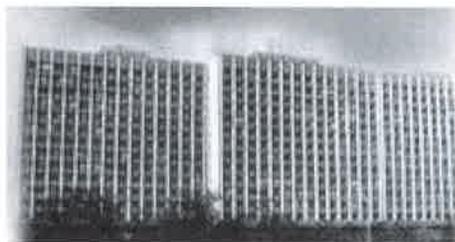


解放50年目の天安門

研 究 機 関 紹 介

中国社会科学院民族研究所

中国社会科学院民族研究所は1962年に創設された。1958年にできた中国科学院哲学社会科学部民族研究所と1956年設置の少数民族言語研究所が統合されたものである。民族問題理論研究室、民族歴史研究室、民族言語研究室、人類学民族学研究室、民族経済研究室、民族映画テレビ人類学研究室、世界民族研究室、文献情報研究室、実験音声学研究室、図書室の十個組織を擁する。統轄する学会として、中国民族理論学会、中国世界民族学会、中国民族史学会、中国民族言語学会、中国民族学学会、中国民族古文字研究会、中国突厥語研究会等の全国規模の学術団体がある。また、図書室には40万冊の蔵書とともにVTRテープ、録音テープ、スライド、音盤、写真、マイクロフィルム等の形の貴重な視聴覚資料も多い。所長郝時遠以下スタッフは208人、うち教授・副教授は77人。現代的な問題・課題に対する調査・分析検討のみならず、歴史的な変遷・接触相・文化・言語等、民族に関わるものであれ



中国・
社会科学院

東北大学東北アジア研究センター客員教授
中国社会科学院民族研究所教授 朝 克

ばあらゆる領域をカバーする。とりわけ民族問題理論、民族政策、民族関係、関連法規及び制度、各民族の社会経済の研究は加速的に展開されている。

そうした活動の成果も着実に挙げられている。『民族問題と宗教問題』、『民族論』、『中国の民族と民族問題』、『東北漁獵民族の現代化進路の検討』、『民族問題文献資料集』、『チベット人権問題』、『中国少数民族言語簡志全書』等は内外の研究者たちから高い評価を得ている。同時に、毎年国家から重点的に研究テーマが与えられ、それらの成果は直接的に行政に活用されたり、『民族研究』、『民族語文』、『世界民族』等を中心とした学術刊行物に報告論文として発表される。

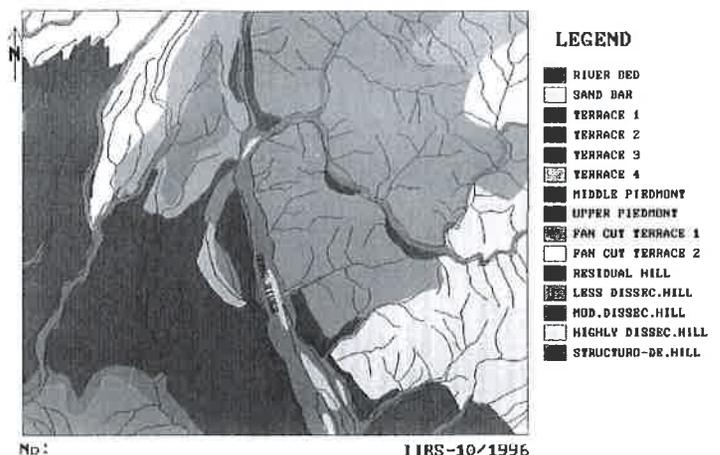
一方、対外的にはアメリカや日本・ドイツ・ロシア・フランス・オランダ・スウェーデン等と積極的な学術交流を展開しており、台湾地区との交流も活発になされている。一例を挙げるならば、オーストリア人文科学院との共同では『中国言語地図集』を編纂し、アメリカの企業MRMとの共同事業として『蔵英新詞典』を出した。更に、研究者養成という点から民族学学部が置かれ、修士・博士課程の学生及びオーバードクターを受け入れている。21世紀に向けた課題ともいえる民族問題の止揚や民族文化の発展のためにも、民族研究所の担う役割は大きい。 (文責 成澤 勝)

● 東北アジア研究センター客員教授紹介 ●

今号ではスリランカのモラツワ大学から来ておられるセナラス教授(Udaya G. Senarath)を紹介します。

セナラス教授の専門分野は鉱山開発技術並びにリモートセンシング・GIS(地理情報システム)の応用です。インドのリモートセンシング衛星(IRS-IB,IRS-IC)を利用した地下水有望地域調査等に携わっており、現在モラツワ大学において、リモートセンシング・GISセンターの設立をめざしています。セナラス先生はモスクワで学位を取得したことから、ロシア国内の環境にも詳しく、現在当センターにおいては日本の資源探査衛星「ふよう」(JERS-1)の合成開口レーダによるモンゴル・シベリア地域の環境計測研究を行っています。(佐藤源之)

GEOMORPHOLOGICAL MAP OF STUDY AREA



GISを利用したインド・ヒマラヤ山麓地域の土地利用表示



センター動向

本年10月～12月の東北アジア研究センターの客員研究者をご紹介します。

【国内から】

☆渡邊幸治(ワタナベ、コウジ)教授：経済団体連合会特別顧問・前在ロシア連邦日本国特命全権大使、開発と社会変容の研究

☆小谷凱宣(コタニ、ヨシノブ)教授：名古屋大学人間情報学研究科教授、東アジア北アジア交流論

☆横山隆三(ヨコヤマ、リュウゾウ)教授：岩手大学工学部教授、森林等の資源

【海外から】

☆朝克(チョウク)教授：中国、中国社会科学院民族研究所教授、ツングース・満州系諸民族の基層文化に関する言語文化論的研究

☆Senarath, Udaya Gamini(セナラス, U. G.)教授、スリランカ、モラツワ大学上級講師、資源・環境研究のための合成開口レーダ・データインテグレーション

☆鄭 在貞(チョン、ジェジョン)教授、韓国、ソウル市立大学校教授、斎藤実と朝鮮総督の文化統治に関する研究

☆汪立珍(オウ、リッチン)研究員：中国、中央民族大学講師（中国政府派遣研究員）、満族文化史/ツングース論

☆陳春林(チン、シュンリン)研究員：中国、廃棄物溶融炉の炉内解析に関する計算機シミュレーション

●——— | 公開学術講演会開催

モンゴル——遊牧の国の科学と教育

東北アジア研究センターは、市民とセンターの研究活動をつなぐ場として、公開講演会を企画開催してきた。本年も来る12月4日（土）午後1時30分より、仙台市内の読売ホールにて「モンゴル——遊牧の国の科学と教育」と題して開催される。モンゴルは、豊かな自然が残る遊牧民の国として、日本でもよく知られている。しかしそのモンゴルが、整備された教育制度を持ち、高い教育水準を誇っていることは案外知られていない。1911年に中国から独立し、1920年代からはソ連の指導の下で社会主義の道を歩んだモンゴルは、1990年には、東ヨーロッパの民主化の波を受けて社会主義を放棄し、議会制民主主義の国として生まれかわった。しかし急激な政治改革と市場経済化に伴う経済困難の中で、社会主義時代に整備された初等・中等教育制度も、大学等の高等教育同様大きな困難に直面している。一方社会主義時代には政府の保護のもとで安定した研究環境を享受していた研究機関も、人員整理と資金難から、新たな環境への適応に苦しんでいるように見える。また、先進国からの技術移転も焦眉の課題である。本年の公開講演会は、モンゴルの学術・教育界で指導的な役割を果たしている二人の科学者をお招きして、モンゴルの教育と学術研究の現在を紹介していただく。講師は、モンゴル技術大学学長デンデヴ・バダルチ博士と、モンゴル国立科学アカデミー総裁バートル・チャドラー博士である。バダルチ博士は、情報工学の専門家で、技術大学の学長として外国からの先進的な技術の導入とこれを用いた教育活動を精力的に展開されている。一方のチャドラー博士は、核物理学を専門とする研究者で、この方面で数多くの業績を挙げておられ、国立科学アカデミー総裁として同国の科学研究を指導する一方、自らウラーンバートル大学を設立し、市場経済下での高等教育の発展に大きな貢献をしておられる。遊牧民の国モンゴルの教育と科学の現状をお話いただくことにより、この国の知られざる一面を紹介したい。

「ノボシビルスク調査団」報告

—東北アジア学術交流懇話会企画・第2回ノボシビルスク訪問—

去る9月19日（日）～25日（土）に、本年6月に行われた第1回目のノボシビルスク訪問に引き続いて、第2回目の訪問団が組織された。今回は大学関係者5名、民間企業から6名、仙台市（外郭団体）から1名が参加し、計12名の調査団となった。今回の訪問は、ノボシビルスク市をあげて行われたシンポジウム&博覧会「21世紀の岐路に立つノボシビルスク」（9月21～24日＝詳細は「日本館便り」＝3頁参照）にあわせたものであり、その一環として行われた「日本との国際関係の発展：中心地としてのノボシビルスク」と銘打たれたシンポジウムでは、本調査団のメンバーを中心にさまざまな視点から日ロの問題に関する報告が行われ、さらに博覧会会場には「日本館」（ロシア科学アカデミーシベリア支部・無機化学研究所内にある当センターのシベリア連絡事務所）のブースを置き、現地の人々との交流の場を設けた。この他にも、仙台市長からノボシビルスク市長への親書・記念品の贈呈、無機化学研究所やレーザー物理研究所の見学、ノボシビルスク市の住宅問題に関するヒアリング調査とディスカッションなど、参加者それぞれの関心にもとづいて大小さまざまな行事が行われ、限られた時間をぬって精力的に活動することができた。

前回6月の訪問時と比べると、今回は参加者それぞれがより具体的な課題を抱え、その解決に向けて力を注いでいた。特に、民間企業から産業博覧会に参加された方からは、ノボシビルスクの科学技術のポテンシャルに驚くと同時に、その製品化ないし販売についても、日ロ双方で大きなビジネス・チャンスがありうるという話をたびたび聞かされた。ノボシビルスクには、かつては秘密のヴェールに包まれていた軍産複合体を形成



ノボシビルスク調査団（レーザー物理研究所の前で）

していた企業や研究所が数多く立地し、ソ連崩壊後の軍民転換にともない解禁された技術が数多く存在する。しかし、その優れたポテンシャルにもかかわらず、埋もれたままでなかなか日の目をみない技術も多い。今回はそうした技術を掘り起こすだけでなく、一部のものについては磨いて研ぐ作業を並行して行い、あと一歩で世に出ようなどころまで来たような感がある。また、対ロシア・ビジネスで大きな問題となっている流通面や金融面のリスクを引き受ける保険会社が売り込みをかけてくるといった場面もみられ、ロシアのビジネスマンは現状の問題点の所在を的確に把握しており、そこに切りこむことで自らのビジネス・チャンスの拡大を図っているような印象を受けた。こうしたことから、何らかの成果が生まれる時期がそろそろ近づいてきたのではないかと、と思われる。（徳永昌弘）



特定の外国あるいは外国人と付き合っただけの失敗談を多く耳にします。外国から信頼を得ている人たちはそれでも尚付き合いを止めずに、更に交流を深めていっているようです。真に信頼関係を築いていくにも錯誤を恐れない、軸の据わった勇気ある試行が必要なのでしょう。学ばされます。（成澤 勝）

《うしとら》（東北アジア学術交流懇話会ニューズレター）第3号 1999年10月27日発行
発行 東北アジア学術交流懇話会 編集 東北アジア学術交流懇話会ニューズレター編集委員会
〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 東北大学東北アジア研究センター気付
PHONE/FAX 022-217-3599
<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon/> E-mail : gon@cneas.tohoku.ac.jp